

【基本的性格】

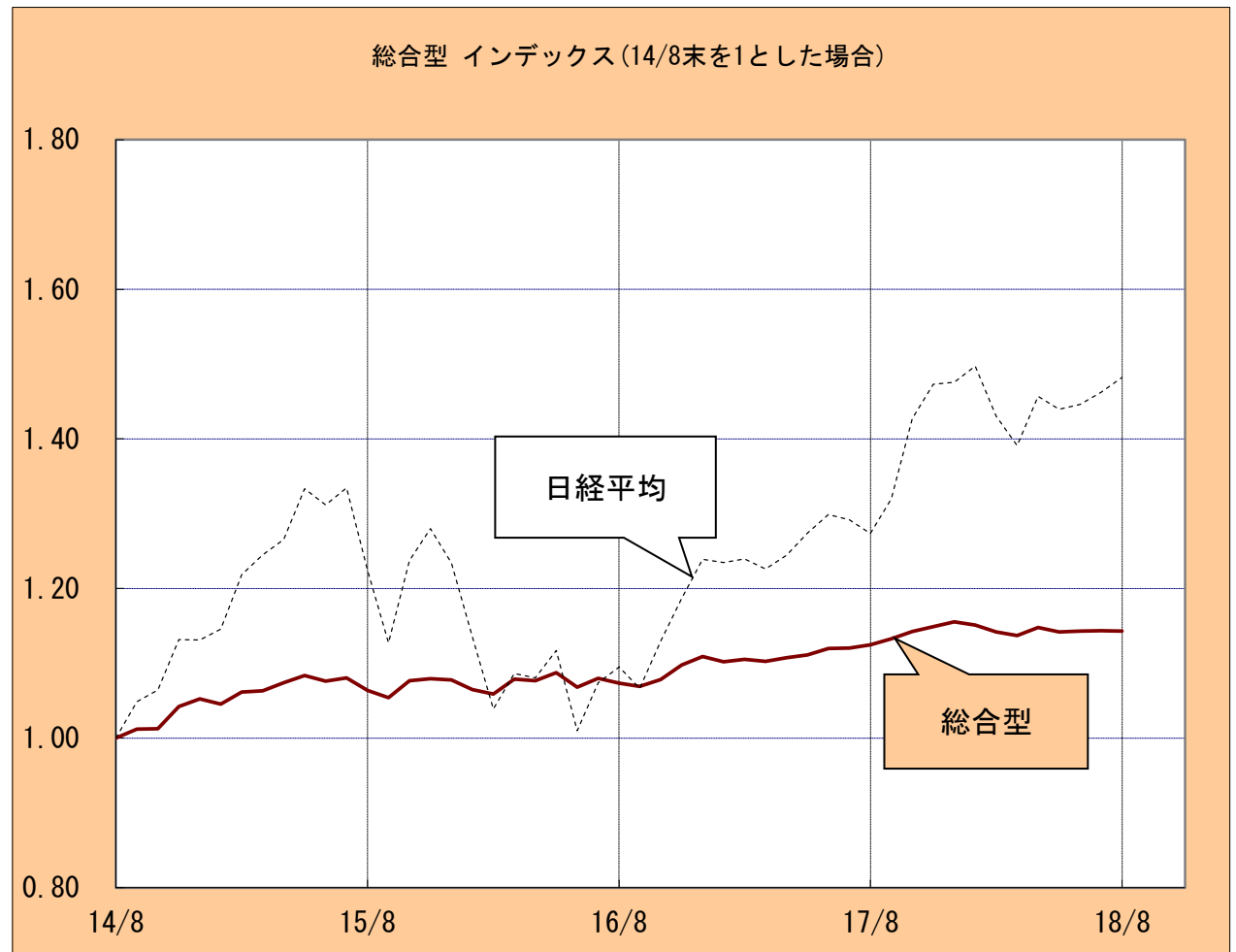
日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組入れます。3勘定の中で最も分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。組入れ上限の目安としては、為替のポジションは最大30%、日本株式についても30%としています。他方、円短期金融商品（預貯金・コールなど）については制限を設けていません。

【8月の運用概況】

外国株式部分は、不動産セクターで新たな銘柄を組み入れました。業種配分については、素材セクター等のウェイトを引き上げた一方、一般消費財セクター等のウェイトを引き下げました。国内株式部分は、建設業、小売業セクターのウェイトを引き上げる一方、繊維製品、ガラス・土石製品セクターのウェイトを引き下げました。国内債券部分は、短中期債の比率を減らす一方、長期債の比率を増やし、平均残存年限を長期化する戦略としました。

【当面の運用方針】

外国株式市場では、米国の中間選挙を控え貿易摩擦の激化や、欧州の政治不透明感が懸念されます。一方、中期的には堅調な世界経済や良好な企業業績が株式市場の支援材料になると予想します。国内株式市場でも、当面は貿易摩擦に対する不透明感や、新興国通貨安などへの警戒感が上値を抑える可能性があります。しかし、これらの問題の実体経済への影響が徐々に明らかとなるに従い、好業績を背景とする上昇基調に回帰していく展開を想定しています。信用リスク等に留意しながら、割安度分析に基づいた個別銘柄選択を継続する方針です。外国債券は、米独英仏による運用を継続します。国内債券は、年限間での割高割安を踏まえた残存構成を基本としつつ、水準に応じて機動的にウェイト幅を変更する方針です。



【現物資産評価額】 10,057百万円 2018年8月末現在

【現物資産構成比】

資産種別	構成比	【債券銘柄】 (上位5銘柄)	構成比
国内公社債	59.4%	第345回利付国債10年	10.6%
日本株式 (除く先物)	16.1%	第390回利付国債2年	4.3%
外国公社債	16.4%	第150回利付国債20年	4.1%
外国株式	3.4%	第154回利付国債20年	3.9%
現預金・コール	6.4%	フランス国債 5.5% 2029年4月	3.0%
外貨預金	0.0%		
その他	-1.7%		

【国内株式銘柄】 (上位5銘柄)

国内株式銘柄	構成比	【外国株式銘柄】 (上位5銘柄)	構成比
KDDI	0.6%	ALPHABET INC (アメリカ)	0.1%
日本電信電話	0.6%	APPLE (アメリカ)	0.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.5%	JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	0.1%
本田技研工業	0.5%	TOTAL SA (フランス)	0.1%
トヨタ自動車	0.5%	ROCHE HDG GS (スイス)	0.1%

【直近6か月運用実績】

	18/08	18/07	18/06	18/05	18/04	18/03
インデックス値	1.1430	1.1436	1.1431	1.1420	1.1480	1.1371
月次利回り (対前月)	▲0.0%	0.0%	0.1%	▲0.5%	1.0%	▲0.4%
資産評価額	10,057	10,059	10,060	10,045	10,105	10,037

(※インデックス値は2014/8を1として算出 資産評価額の単位は百万円)

【経過年別運用実績】

	直近6か月	直近1年	直近2年	直近3年	直近4年	設定来
騰落率	▲0.2%	1.2%	5.5%	5.9%	12.2%	174.6%
日経平均騰落率	3.6%	16.4%	35.4%	21.0%	48.2%	▲28.4%
対日経平均比	▲3.8%	▲15.2%	▲29.9%	▲15.1%	▲36.0%	203.0%

【契約年月別・年平均利回り】

	2017/9/1	2016/9/1	2015/9/1	2014/9/1	2013/9/1	1990/8/1 (設定来)
〈月払契約〉	▲0.4%	1.4%	1.8%	1.9%	2.3%	3.1%
〈一時払契約〉	1.2%	2.7%	1.9%	2.9%	3.5%	3.7%

(※ファンドの利回りです。保険料のすべてがファンドに投入されるわけではありません。)

お客様にご確認いただきたい事項

ご負担いただく費用などについてご確認ください。

- お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等にあてられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。
 - 保険契約の締結、維持に係る費用
 - 特別勘定の運用に係る費用
 - 死亡保障などに係る費用
- ※ 控除される費用は、契約年齢・性別・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。
- 契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。
 - ※ 上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。
 - ※ 保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

運用リスクについてご確認ください。

- 変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。
- 特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。
 - 国際型 外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。
 - 株式型 日本の株式を中心に運用します。
 - 総合型 日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。
- 各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。
- 変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金は最低保証されません。